



より良い社会をつくる
ソーシャル・イノベーターを
長野から

長野県立大学大学院

ソーシャル・イノベーション研究科

2025年度 GUIDE BOOK



三輪キャンパス 長野市三輪 8-49-7

- JR 長野駅善光寺口乗り換え長野電鉄「本郷」駅下車（徒歩10分）
- JR 長野駅善光寺口6番バスのりば長電バス「城山団地」下車（徒歩5分）



ソーシャルイノベーターを生み出す MBAプログラム

自身の違和感や問題意識を出発点として、社会課題を対症的に解決するのではなく、自分起点で問いを立て、その根本原因に遡って分析し、問いを深め、企業・行政・NPOなどの多様な領域の人々と協働しながら、地域に根ざした事業や政策を、創造的に、自らが主体者として立案・実行できる人材を育成します。

MESSAGE

研究科長メッセージ



“持続可能な社会の構築に貢献する
ソーシャルイノベーターの育成”

ソーシャル・イノベーション
研究科長
大室 悦賀 教授

Nobuyoshi Ohmuro

長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科長・京都市ソーシャル・イノベーション研究所長。専門分野はソーシャル・イノベーション。現在はイノベーションアイデアの創発を数学や哲学などをもとに研究し、それを可能にする思考方法を教授している。著書には『サステナブル・カンパニー入門』学芸出版社、『ソーシャル・ビジネス・ケース』中央経済社、『ソーシャル・イノベーション』NTT出版などがある。

世界を取り巻く環境は、気候変動等の多様な社会問題や技術革新によって劇的に変化しています。この状況にある社会や企業は経験の延長線上での対応を遙かに超え、従来とは異なった知識や思考方法の獲得が必要となっています。本学はそのような状況に応えるべく、持続可能な社会の構築に貢献するソーシャルイノベーターの育成を目的とした専門職大学院を設置しました。

本研究科はイノベーションの創造のプロセスに対応し4つの特色があります。第1にイノベーションのアイデア創発に欠かせない自分の思考フレームを認識し再構築する思考系科目の配置。第2にイノベーション実装に求められる知識の獲得と知識創造にかかわる経営専門科目の配置。第3にイノベーションの実施過程で求められる様々な人とのコミュニケーション能力や実践する力を、実務家教員や仲間と学ぶ少人数ゼミの実施。第4に地域イノベーションの実践において必要となる公民連携等のネットワークの構築をサポートする多様な仲間の存在。学生はそれらを活用し理論と実践計画を網羅したりサーチペーパーとして結実させ、社会変革の担い手となってまいります。

合理性や効率性、誰にでもわかりやすく、結果がすべて、といった常套句から離れ、持続可能な社会を探るため、批判的にビジネスを捉え、真にこれから求められるであろうビジネスモデルやイノベーション、そして地域のあり方を皆さんと一緒に考えてみませんか。

MESSAGE

理事長・学長メッセージ

“**社会を変革するイノベーターを
長野から生み出します**”

長野県立大学 理事長
安藤 国威



Kunitake Ando
ソニー株式会社において、パーソナルコンピューター“VAIO”、携帯電話、デジタルカメラの開発・事業化を主導。代表取締役社長兼COOを務める。また、現ソニー生命保険株式会社を中心となって立ち上げ、業界に革新的なビジネスモデルを確立する。ソニー株式会社 元社長。ソニー生命株式会社 元名誉会長。

かつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と呼ばれ、ものづくりの強さで世界を席巻した日本は、今やアジアにおいてすら先進国としての地位を失いつつあります。世界が今熾烈な人材獲得競争にある中、日本が再び世界で輝きを取り戻すためには、イノベーションによって日本を変革し、未来を創り出す人材育成にこそ投資をするべき時なのです。現在の日本に必要とされているのは社会課題を解決するために、アントレプレナー意識を持ち、強力な実行力で変革をリードするソーシャルイノベーターです。

そのような要請に応えるために設立された本研究科は従来の専門職大学院とは異なる思想と手法によって新規事業の立ち上げや、組織の変革に熱い情熱を持つ人材を養成する環境を整えています。課題先進国である日本が世界に先駆けて多様な課題を解決することが、新しい形での世界に貢献する日本の役割だと信じています。すでに、本大学院ソーシャル・イノベーション研究科の第1期生・2期生が長野を舞台にソーシャルイノベーターとしての実践をスタートしています。長野から日本、そして世界を変えていく仲間たちの参画を歓迎します。



“**長野の未来を創造する
ソーシャル・イノベーション研究科**”

長野県立大学 学長
金田一 真澄

Masumi Kindaichi
慶應義塾大学において、ロシア語教育を担当。ロシア語に関する著作、辞書等多数。9,000余人が学ぶ日吉キャンパスのカリキュラム策定の責任者やキャンパス全体の総責任者を務め、教育内容の充実とともに新しい教育方法の導入に積極的に取り組む。慶應義塾大学 名誉教授（文学博士）。

長野県立大学は2022年4月に待望の大学院を開設し、時代を先取りする研究科「ソーシャル・イノベーション研究科」が誕生いたしました。定員は10名ですが、大きな可能性を秘めた魅力的な研究科です。実践的な学びを中心とする専門職大学院であり、リカレントを目指す社会人が主な対象となります。授業はオンライン中心です。目的は社会で活躍できるイノベーターの養成です。この場合のイノベーターとは、実践力、コミュニケーション力、アントレプレナーシップの資質を備えた発想力豊かな人を指します。

こうして本研究科を修学・修了した院生たちが、長野県の企業・行政・大学をつなぐ密な情報ネットワークを構築し、これからの日本社会の活性化や発展に寄与してくれることが期待されます。日本では学び直しの重要性があまり認識されず、世界から遅れをとっています。これからは企業も、メンバーシップ型ではなく、ジョブ型の仕事主流になると言われ、スキルを身につけるリカレント教育が必須の時代となります。その役割を担う「ソーシャル・イノベーション研究科」に、どうかご期待ください。

FEATURES

ソーシャル・イノベーション研究科 4つの特徴

1

自分起点で社会と向き合い
「問う力」を育てる

2

問いを深める
知識やスキルを身につける

3

少人数制の講義やゼミで
実践力を鍛える

4

地域に根ざした実践
応援し合う仲間との出会い

CONTENTS

研究科長メッセージ	03
理事長・学長メッセージ	04
ソーシャルイノベーション研究科の特徴	
1. 自分起点で社会と向き合い「問う力」を育てる	06
2. 問いを深める知識やスキルを身につける	07
3. 少人数制の講義やゼミで実践力を鍛える	08
4. 地域に根ざした実践 応援し合う仲間との出会い	09
修了生インタビュー	10
スケジュール・リサーチペーパー	12
科目一覧・修了要件	13
3つの方針（ポリシー）・カリキュラム体系図	14
学費・入試について・Q&A	15

FEATURE 1

自分起点で社会と向き合い 「問う力」を育てる

既存の社会構造や前例通りの方法を当然のものとして受け止めているときには、本当に解決すべき課題を見落としがちです。本研究科の「思考科目」は、自分自身の感覚と向き合い、既存の枠組みに囚われず違和感に気づける身体と思考を養います。そして、発見した課題を対症的にはなく根本から解決していくために必要な、自己・他者・社会に対する「哲学的な問いかけ」の姿勢や、健全な疑いを持つ知性を身につけていきます。

哲学思考

教授

馬場 智一 Tomokazu Baba

専門は哲学、倫理学、思想史、哲学プラクティス。(人間)の生存に欠かせない条件を「尊厳」、「根を持つこと」、「対話」などの観点から研究。リサーチアクションとして哲学的対話の社会実装や、専門や国境を超えた共創の場の創出にも取り組む。著書に『倫理の他者』(勁草書房)、共著に『尊厳と生存』(法政大学出版)など。



哲学思考

講師

神戸 和佳子 Wakako Godo

専門は哲学教育。哲学的な対話や思考を、学校教育、技術開発、組織運営、まちづくりなどに応用していく手法(哲学対話)について、実践と研究を行っている。TV番組の倫理的観点からの監修も務める(NHK によるドラマ「ここは今から倫理です。」、連続テレビ小説「虎に翼」など)。共著に『子どもの哲学』シリーズ(毎日新聞出版)などがある。



アート思考

客員准教授

若宮 和男 Kazuo Wakamiya

起業家/アート思考キュレーター。建築士、アート研究者を経てドコモ、DeNAにて複数の新規事業を立ち上げ、2017年 uni'que 創業、2018「すごいベンチャー100」選出。2023年4月メタバースクリエイターズ創業。新規事業、アート思考、ダイバーシティ、コミュニティ関連でメディア掲載、講演多数。著書に『ハウ・トゥ・アート・シンキング』。



システム思考

客員准教授

福谷 彰鴻 Akihiro Fukutani

システム思考教育家。「学習する組織」著者ピーター・センゲから長年にわたり教える直弟子。企業・NPOのリーダーシップ研修、教育機関でのワークショップ、子ども向け講座などを通じて、システム思考をはじめ一見複雑なコンセプトやツールを、幅広い世代に普段使いの言葉で届ける。妻と息子1人と鎌倉在住。



身体性思考

客員准教授

藤本 靖 Yasushi Fujimoto

環境神経学研究所代表。東京大学大学院身体教育学研究科修了。「神経系の自己調整力」について研究、ボディワークの専門家として「快適で自由な心と身体になるためのメソッド」を開発。現在は、ボディワーカーとしての活動にくわえて、自律神経研究に注力し、ヘルスツーリズム、ワーケーション、商品開発などの社会実装にとり組む。



セルフマネジメント

客員准教授

稲基 聡一郎 Soichiro Inagaki

大手IT企業、ベンチャー企業役員を経て、2011年に起業。2015~17年アメリカ西海岸のドラッカー・スクールに留学。帰国後に、同大学院の教授でありセルフマネジメント理論実践の第一人者、ジェレミー・ハンター博士と共に、セルフマネジメントやトランジション理論をベースにしたコンサルティング会社 Transform を設立。



FEATURE 2

問いを深める知識や スキルを身につける



ソーシャルイノベーターとして実践していくためには、想いや熱意はもちろん重要ですが、「問い」を深めていく土台となるような知識やスキルも重要です。本研究科では「ソーシャル・イノベーション基礎科目」「経営基盤科目」「経営専門科目」などの科目群を通じて、これまでの延長線上ではない考え方、その背景にある学問的な背景も含めて学ぶだけでなく、これから共にソーシャルイノベーターとして歩む仲間と議論を深めていくことも重要としています。また、多様なアクターによる共創を実現するための基礎となる専門知識として、デジタル社会に求められるAI・データサイエンスなどの基礎も学ぶことができます。



少人数制の講義やゼミで 実践力を鍛える



秋葉 芳江 教授

自身の違和感から課題感を持ち実践を志向する方を歓迎します。ここでは、「問いの立て方」から問い直し、内なる常識を打ち破り、自分と社会の結節点を見出し、具体的に新しい取り組みを創出する方法論を実践し、多様な人々を巻き込み、社会にインパクトを与えるための研鑽を積む機会になります。理論と実践を往復し、仲間と切磋琢磨する無二の時。持続可能な社会をともに拓いて参りましょう！



片田 保 教授

社会問題の多様化や深刻化に伴って、行政や企業、NPO等と一緒に課題解決に取り組む「共創」が注目されています。しかし、お互いの信頼関係が基本となる「共創」の実行は容易ではありません。社会問題の自分ゴト化はスタートのきっかけですが、自分だけの解決では限界があります。大学院で実践と理論を学び、「共創」の結節点として大きな一歩を踏み出しましょう！



渡邊 さやか 講師

自分の内面に向き合うことは、ソーシャル・イノベーションを生み出す起点となります。このプロセスは時に苦しいですが、大学院での多くの出会いや学びを通して、仲間と切磋琢磨しながら、皆さん様々な人生のトランジションを経ています。異なる力を持つ仲間たちと出会い、共に学び、自分と社会に挑戦する修士課程です。自分と社会を変革し、ソーシャル・イノベーションを生み出していくリーダーたちをお待ちしています！

リサーチペーパーの執筆

本研究科では、修了要件として「リサーチペーパー」を執筆いただきます。(リサーチペーパー執筆における指導スケジュールは、p.12を参照) リサーチペーパーは、学術的・理論的根拠や実証性に基づき、修了後にソーシャルイノベーターとして実行・実現していく事業やプロジェクトの案を、2万字程度の文章で論ずるものです。1年次1月に上記3名のゼミ担当教員から自身の担当教員を決定しますが、担当教員に加えて主に大室研究科長と尹教授もリサーチペーパーの指導や審査を担当します。



尹 大榮 教授
Yoon Daeyoung

専門は、国際比較経営論、産業クラスター論。経営学博士(神戸大学大学院経営学研究科)。

Yoshie Akiba

企業にて、大規模システム開発プロジェクト、新規事業立ち上げ、事業戦略策定支援等。独立し株式会社起業、社会的事業創出に従事。京都市ソーシャルイノベーション研究所を経て本学ソーシャル・イノベーション創出センター設立運営。常に新しい仕組みを創り続けてきた。理学士(奈良女子大学)、総合政策修士(関西学院大学大学院総合政策研究科)。

Tamotsu Katada

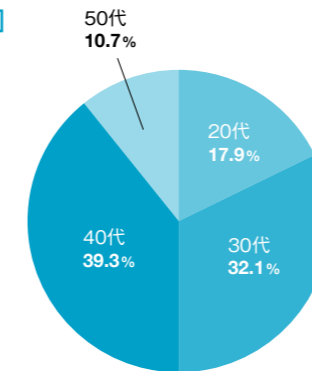
メガバンク系シンクタンクにてコンサルティング、新規事業開発に従事。国や自治体の専門委員を歴任。行政や企業の戦略立案支援、テクノロジーを活用した実証・実装等。公民連携・共創による社会実証の企画運営・評価、デジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略の立案・推進、業務プロセス改革に携わる。文学士(早稲田大学)、公共政策学修士(明治大学)。

Sayaka Watanabe

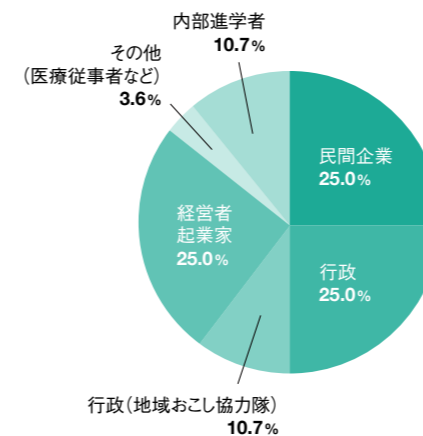
外資系コンサルティング会社を経て独立。起業家として被災地での事業開発に取り組む。その他、アジア女性社会起業家ネットワーク構築や国内外での女性起業支援プロジェクト等を牽引。アジア・アフリカ・中東で多数のSDGsビジネス支援・官民連携プロジェクトに貢献。複数の社会起業・非営利組織などの経営にも携わる。社会学学士(国際基督教大学)・国際貢献修士(東京大学)。

地域に根ざした実践 応援し合う仲間との出会い

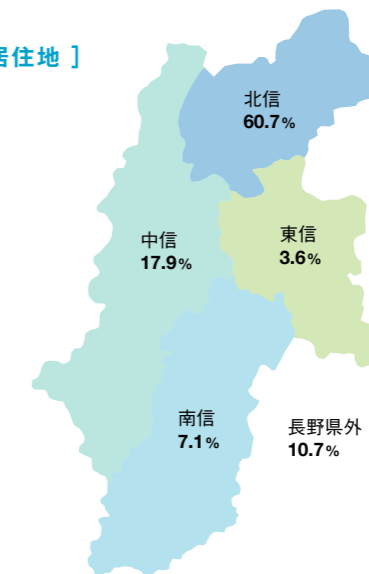
[世代]



[所属組織]



[居住地]



本データは、2022年入学1期生から2024年度入学3期生の入学時点での情報をもとに作成しています。



VOICE

修了生インタビュー

“多様な経験と想いをを持った
同級生たちとの学び合い”

赤堀 久美子 さん

[バックグラウンド]

企業で10年強、サステナビリティの推進を担当してきましたが、サステナビリティ経営をより本質的なものに進化させたい、多様なセクターと協働して地域課題に取り組む事業を具体化したいと思い、大学院入学を決めました。本研究科は、経営の基礎を学べると同時に、実践のための授業、哲学やセルフマネジメントなど思考を深める授業があること、東京にはわからない地域課題を深く理解できることが魅力的だと思いました。

[大学院での学び]

経営に関する授業は、日々の業務に直結する知識を学ぶことができ、思考系の授業は、自分自身に向き合いながら別の視点を見つけるワクワクする楽しい時間でした。リサーチペーパーの執筆は、先行研究を読むのも論理的に文章を書くのも大変でしたが、自分が実践してきたことを理論的に検証し、進化・展開させるための枠組みを構築する貴重な経験となりました。そして本研究科の大きな価値は、多様な経験と想いをを持った同級生たちと学びあえることです。修了後もここで出会った先生・仲間たちとの繋がりを大切にしていきたいです。



Kumiko Akabori

株式会社リコー ESG 戦略部
大学卒業後リコーでの勤務を経て、2003年NPO法人ジェンに転職。イラクの復興支援等を担当。2008年、再度リコーに入社し、以来、CSR・サステナビリティの推進に従事。

“刺激を与え合いながら
切磋琢磨できる関係”

三枝 大祐 さん

[バックグラウンド]

行政の業務の中で、社会起業家を産み育てる仕組みづくりと伴走支援をメインで行なっております。その中で本大学院に入学し「ソーシャル・イノベーションや経営について学ぶ」ことで、自身の経験の体系的整理を可能とし、自身が携わる業務における地域や社会に与えるインパクトを最大化できると確信するとともに、自分自身のキャリアの選択肢を増やすきっかけにもなると考えました。大学院で学んだことを、業務や自身の生き方に還元していきたいと感じております。

[大学院での学び]

「先行研究という先人の知の遺産を活用した、経験の体系知化」は、講義や演習、そしてリサーチペーパー執筆を経て、実践を経て少なからず自身の思考の一つにできたのではないかと思います。また思考系科目の学びは、組織の中でマネジメントを行う立場として、組織内外の人とのコミュニケーションや組織のシステムを解しながら、健やかに事業を営む組織やチームを作るのに役立つ機会が多かったです。2年の学びを経て、想いを互いに理解し共通言語を育んだ同期や先生方とは引き続き刺激を与え合いながら切磋琢磨できる関係を築きつつ、自身の事業での実践や学会発表などを視野に入れ、学びを最大化していければと考えております。



Daisuke Saigusa

一般財団法人塩尻市振興公社 CSO (塩尻市より派遣出向)、株式会社たのめ企画共同創業者
振興公社では組織の戦略策定や経営企画、スナバ、ものづくり支援、ふるさと納税等のマネジメントを担当。複業にて、塩尻の地域資源であるナイアガラぶどうを使ったビールの企画販売を行う。京都大学卒業後、AGC株式会社で自動車ガラスの営業を経て、2017年に塩尻に移住と現職。



Kenichi Kobayashi

株式会社十一屋 代表取締役 9代目
(住宅建設資材卸売)
同志社大学卒業後、鹿島建設にて10年間営業職を担当。2001年 家業の事業承継のために長野に戻る。2008年 十一屋代表取締役就任。2015年 株式会社ELF設立 (住宅コンサル & Cafe)

小林 憲一 さん

“「暗黙知」を言語化して
「形式知」に変える”

[バックグラウンド]

家業に戻って20年経ち、創業280年以上続く家業をこの後どのようにしていくか悩み、様々な学びの場に出て学んでいましたが、半年や1年の期間ではなかなか腹落ちさせることが出来ないうところ、長野県内でMBA課程の経営学大学院が復活するとのことで、2年間学問的また実践的にもじっくり学んで腹落ちさせようと、この大学院の門を叩きました。

[大学院での学び]

正直なところ、想像していたMBA課程の経営学大学院とは大きく違っていました。この大学院の特徴である思考系の科目や、本当に多様なバックグラウンドを持つ先生方や同期の仲間達との関わりを持つことで、自分自身の思考や行動の幅が広がって行っている事を実感できました。また、リサーチペーパーの執筆過程は経験したことがないほど苦しくしんどいモノでしたが、書き上げてみると自身の経験や知見を基とした「暗黙知」を言語化して「形式知」に変えて、再現性のあるものにできたことは、何物にも代えがたい成果と感じています。



Miyuki Shioiri

株式会社青い銀河代表取締役、株式会社SALT代表取締役、信州ウィメンズヘルスケア協会事務局長
長野県短期大学健康栄養科を卒業後、医療機器専門商社、楽天、外資系の製薬会社での営業を経て、2019年に家業である飲食店(展望レストラン青い銀河)の三代目代表取締役に就任。2023年子宮頸がん予防啓発協会(現:信州ウィメンズヘルスケア協会)を立ち上げ、2024年春、(株)SALTを設立。

塩入 美雪 さん

“コミュニティから
生み出される大きなエネルギー”

[バックグラウンド]

自身の出産育児の辛かった経験から、母親のウェルビーイング向上につながる何か新しい事業が出来ないかと考えはじめたことが大学院入学のきっかけです。当時、まだ生後10ヵ月の息子の子育て中でしたが、本大学院が平日夜間のオンライン授業と月2回の対面授業というスタイルだったことで子育てとの両立が可能だと自信が持てたこと、さらに社会課題を解決できるソーシャルイノベーター輩出に特化したMBAコースだったことが決め手となり、本大学院の一期生募集の案内を見てすぐに願書を取り寄せていました。

[大学院での学び]

経営学を体系的に学べたことは勿論ですが、当研究科の特色である「思考系科目」については自身の思考パターンに気づくことで行動も変わり、仕事だけでなくプライベートにおいても非常にポジティブな変化を感じられました。また、大学院で同じ思いを持った仲間達に出会えたことも私にとっては大きな財産です。年齢やバックグラウンドは違えど、「より良い未来を次世代に残したい」という熱い想いをもち、行動してる人達が集まり、切磋琢磨しながら2年間学び続けられる環境は本当に素晴らしい場所でした。今後、先生方や修了生・在学生のコミュニティから生み出されるエネルギーは本当に大きなものになっていくと強く感じています。

入学から修了までの指導スケジュール

1年次1学期からの象山塾で、同期院生全員でのチームビルディングを行います。これにより学び合う関係を構築します。2学期には出願時の計画を構想として新たな観点で見直し、3・4学期の多様な観点からの計画案検討を経て、計画の解像度を上げ、1年次4学期に担当教員を決定します。

2年次では、ゼミ形式を中心に、自身の事業計画の理論補強と実践の小さな試行などで実現可能性を高め、リサーチペーパーとして完成、発表会を経て修了まで指導します。修了後にソーシャルイノベーターとして、各々が本格実践へ離陸できるよう支援します。

出願時	1年次						2年次																												
	1学期		2学期		夏休み	3学期		4学期		春休み	1学期		2学期		夏休み	3学期		4学期		春休み															
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月											
●事業(構想)計画書提出	象山塾						ソーシャルイノベーター演習Ⅰ						ソーシャルイノベーター演習Ⅱ						ソーシャルイノベーター演習Ⅱ																
	●ソーシャルイノベーターとしての構想案発表						●ソーシャルイノベーター担当教員決定						●ブラッシュアップセッション①						●ブラッシュアップセッション②						●リサーチペーパー提出エントリ						●リサーチペーパー発表会・修了判定				

リサーチペーパーとは？

リサーチペーパーの位置付け

リサーチペーパーは、本研究科で習得した専門知識や理論的知見と思考力を使って、自らの設定した課題に対して、理論的根拠に基づいた実践的な解決策を提示するものです。解決策の導出には、関連データや資料、参考文献(学術論文ほか)のレビュー、他事例の検討、フィールドワークなどといった研究調査が求められます。実践可能性に主眼が置かれた実務研究の側面が強いですが、適切な研究調査方法の採択、理論に依拠した論理展開、研究内容と結論に説得力が求められる、という点は、学術的な修士論文と変わりありません。

リサーチペーパーには、「今後自身がソーシャルイノベーターとして実現していく具体的な構想」を描くことが求められます。上記の通り、事業やプロジェクトのディテール(実施計画の詳細や数字もふまえて具体的な事業計画)を求めるのではなく、地域に根ざした事業や政策を、創造的に自らが主体者として、構想しているものであることが必要とされます。

リサーチペーパーを書くことの意義(修了生の声)

自分の頭の中を言語化することができた。さらにそれを実際にインタビューやプロトタイプの実践で仮説検証できた事で自信がいった。その他、文章を書くことの苦手意識があまりなくなった。

今までの経験や知識の積み重ねの暗黙知を、先達の知恵や研究から得た知見との新結合から形式知化でき、言語化及び再現化が可能になった。また、RPを執筆することで、自分の意図(仮説・推論)を保留することができ、起こったことを素直に受け止める余裕が、この2年の学びから生まれたと書き上がって感じた。

科目一覧

科目区分	経営基盤科目	ソーシャル・イノベーション基礎科目	思考科目	経営専門科目	実践科目
必修	<ul style="list-style-type: none"> ●経営組織論 ●ソーシャルアントレプレナーシップとビジネスモデル ●マーケティング ●財務会計Ⅰ ●経営戦略論 	<ul style="list-style-type: none"> ●ソーシャル・イノベーション ●公共経営 ●AI基礎 ●データサイエンス 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロジカルシンキング ●哲学思考Ⅰ(探究) ●哲学思考Ⅱ(哲学史) ●セルフマネジメントⅠ 		<ul style="list-style-type: none"> ●象山塾 ●サステイナブル事業構想演習 ●ソーシャルイノベーター演習Ⅰ ●ソーシャルイノベーター演習Ⅱ ●ケーススタディーⅠ ●ケーススタディーⅡ ●リサーチペーパー
選択		<ul style="list-style-type: none"> ●情報基礎 ●社会調査論 ●デジタルアナリティクス特論 	<ul style="list-style-type: none"> ●アート思考 ●システム思考 ●身体性思考 ●人類学的思考 ●健康マネジメント特論 ●セルフマネジメントⅡ 	<ul style="list-style-type: none"> ●ソーシャルファイナンス論 ●人材マネジメント ●DE&Iとサステナビリティ ●イノベーションマネジメントシステム ●公共経営特論 ●公共経済学 ●コーポレートガバナンス ●国際マーケティング ●ファミリーアントレプレナーシップ ●財務会計Ⅱ ●企業と法 ●経済学特論 ●ファイナンス ●経営史 ●ベンチャー企業特論 ●企業法務・税法 ●サステナビリティとイノベーション ●行動データ時代のELSI ●経営組織論持論 	<ul style="list-style-type: none"> ●スタディーツアーⅠ ●スタディーツアーⅡ(国内/国外) ●参加型評価演習 ●コミュニティ・デザイン実践研究

修了要件

- ① 必修科目 25 単位、選択科目から 15 単位以上を修得し、40 単位以上(かつ GPA2.5 以上)を修得すること。
- ② 科目区分ごとには、経営基盤科目から 5 単位、ソーシャル・イノベーション基礎科目から 4 単位以上、思考科目から 5 単位以上、経営専門科目から 5 単位以上、実践科目から 13 単位以上を修得すること。ただし、思考科目については、「アート思考」、「システム思考」、「身体性思考」の 3 科目から 1 科目を必ず履修すること。実践科目については、「スタディーツアーⅠ」、「スタディーツアーⅡ(国内)」、「スタディーツアーⅡ(国外)」の 3 科目から 1 科目を必ず履修すること。
- ③ 本専攻に 2 年以上在学し、本専攻の定める審査(リサーチペーパーおよび発表会での発表)に合格すること。

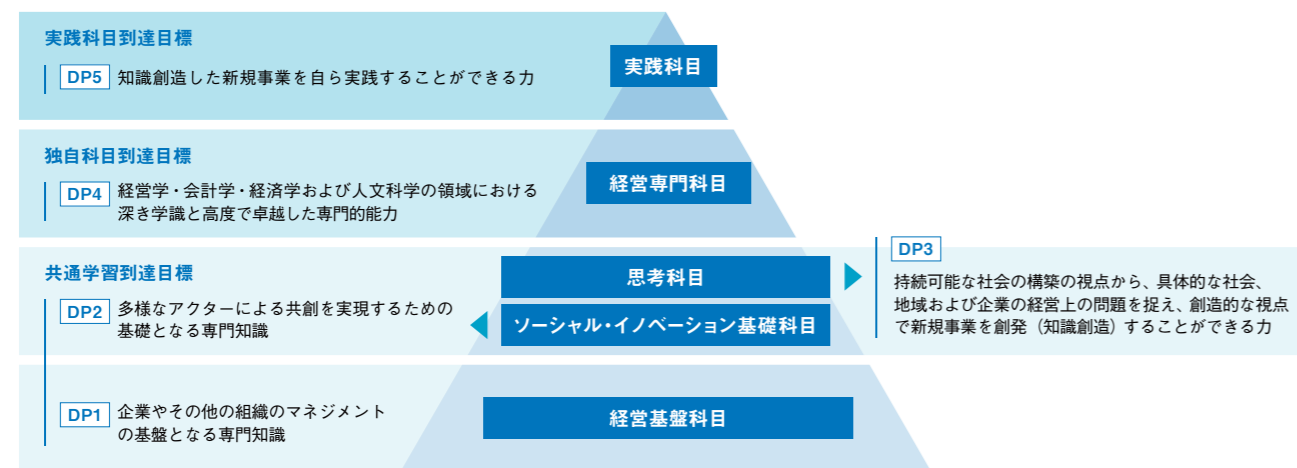
3つの方針（ポリシー）

大学院で養成する人材像 = ソーシャルイノベーター

- 1) 企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識を持っている。
- 2) 企業・行政・NPOによる共創を通じ、ビジネスおよび地域の持続可能な発展に必要な社会問題の多面的な把握ができる。
- 3) 存在していないものをつくり出す創造力を有している。
- 4) 新規事業の創発・公民連携に必要な高度な専門知識を身につけている。
- 5) 創発したアイデアをビジネスや新規プロジェクトとして自ら実践することができるコミュニケーション力とアントレプレナーシップを備えている。

1 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)	DP1	企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識
	DP2	多様なアクターによる共創を実現するための基礎となる専門知識
	DP3	持続可能な社会の構築の視点から、具体的な社会、地域および企業の経営上の問題を捉え、創造的な視点で新規事業を創発（知識創造）することができる力
	DP4	経営学・会計学・経済学および人文科学の領域における、深き学識と高度で卓越した専門的能力
	DP5	知識創造した新規事業を自ら実践することができる力
2 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)	CP1	既存のビジネスを理解するための基盤となる経営科目を配置する。
	CP2	ソーシャル・イノベーションの基礎となる知識およびビジネスにおいて必須の「情報」に関する知識を身につける科目を配置する。
	CP3	解決方法がまだ十分に展開されていない未知の領域にアプローチするマインドと創造力を身につけるため、リスクや恐怖を克服するための自己のマネジメントとイノベーションのアイデアを創造することを学ぶ科目を配置する。
	CP4	経営学・会計学・経済学および人文科学の領域における専門的な能力を身につけるための科目を配置する。
	CP5	新たな解決方法をモデリングする能力と実践する能力を身につけるため、ビジネスモデルを構築し、それを実践する科目を配置する。
3 入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)	AP1	経営に関わる知識・スキルを修得する努力を惜しまないこと。
	AP2	組織や事業のマネジメントまたは経営に関する専門知識を身につけるための基礎的能力があること。
	AP3	質の高いディスカッションを行うための広範な社会および地域・経済動向に対する洞察力を備えていること。
	AP4	新規事業の創出に関して、熱烈な情熱をもっていること。

カリキュラム体系図



学費・入試について

学費

入学科	授業料（年額）
282,000 円	535,800 円

※ その他、保険料、教科書代、フィールドワークや研究に必要なインタビュー等にかかる移動等の経費が必要になります。
 ※ 授業料の金額について、在学中に改定された場合は新授業料が適用されます。

2025年度入試の概要

専攻	入学定員	募集人員	A日程	B日程	C日程
ソーシャル・イノベーション専攻	10名	10名	○	○	○

※ A日程・B日程・C日程で定員の配分はありません。
 ※ すべての日程において推薦選抜方式（企業・自治体等派遣）、推薦選抜方式（内部進学）、一般選抜方式の3方式で選抜を行います。

推薦選抜方式（企業・自治体等派遣）（内部進学）	一般選抜
企業や自治体、指導教員等の推薦をもって対象とします。口頭試問・面接・出願書類に基づいて判定します。	口頭試問・面接・出願書類の審査結果に基づいて総合的に合否を判定します。

	A日程	B日程	C日程
試験日	2024年8月25日(日)	2024年11月10日(日)	2025年2月9日(日)

※ 詳細は、2025年度学生募集要項でご確認ください。

Q&A

Q1 社会人入学者として、どのような配慮があるのか、授業のスケジュールを知りたい。

A1 授業は平日（月～木）の夜と土曜に実施されます。平日夜は6限 18:50～20:30、7限 20:40～22:20に授業があり、土曜日は2限（10:30～開始）から5限（～18:30 終わり）がほとんどですが、学期によっては5限がない場合もあります。なお、授業実施の方法ですが平日授業は全てオンライン実施となります。土曜は隔週でオンラインと対面（三輪キャンパス）授業が交互に実施されますので、授業がある学期中は隔週で三輪キャンパスまで来ていただくこととなります。

Q2 応募の際に提出する「事業計画」はどのような内容・レベルを求めているのか？

A2 本大学院は実務家育成のための専門大学院であり、研究者を養成する大学院ではありません。そのため、2年間を通じて自分が成し得たいことを明確に持って入学していただきたいという趣旨から、入試においては研究計画ではなく、事業計画を提出いただいています。この事業計画は、事業を通じて成し得たいことや想定しているビジネスモデルが描かれていれば良く、詳細な（数値として精緻化された）収支計画を求めるものではありません。



Q3 経営やイノベーションに関する専門知識はどの程度必要か？

A3 専門知識がなくても、問題ありません。ただし、授業を始めるにあたっての基礎的な土台は持っていただく必要があることから、プレ科目として授業が始まる前に、土台となるような経営知識の講義を用意しています。

Q4 在学中に人事異動で職場の部署が変わる可能性がある。リサーチテーマは職場の事業に縛られなくてもいいか？

A4 もちろん、問題ありません。入学応募時点での事業計画が、入学後に変わることは大いに有り得ることです。そのため、ご自身の今の取り組みや職場での事業ということにとらわれず、本当にご自身が成し得たい事業内容について、まずは入学前に考えていただくこと、入学後もそれを掘り下げて考え、行動していただくことが大切と考えています。